

事業者排出量削減計画書(新規・変更)

(あて先) 京都府知事 殿	平成18年
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名)
京都府宇治市大久保町西ノ端1番地1	株式会社 オートワークス京都 代表取締役 金井
	電話 0774 - 46 -

京都府地球温暖化対策条例第18条第1項(第18条第2項、第18条第3項)の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	自動車製造			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月			
基本方針	環境マネジメントシステムに基づく環境活動計画における改善計画として、省エネ活動の推進、省資源の推進、産業廃棄物の削減等により、地球温暖化抑制(Co2排出量の削減)につなげる。			
推進体制	社長を統括責任者とする環境マネジメント体制を定め、実施計画の策定、進捗管理を実施する。			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18	全社	コージェネレーション設備の導入(自家発電)により買電量削減(Co2を01年度比10%削減)	
	18~19	工場	現場パトロールの実施により必要最小限の照明とし、電気使用量を削減する	
	18~19	全社	暖房温度の設定(17℃)管理徹底による省エネ	
	18~19	全社	冷房温度の設定変更(28℃)による電気使用量の削減	
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度(実績) (17)年度 (二酸化炭素換算(t))	目標年度(計画) (19)年度 (二酸化炭素換算(t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	5,915 t	5,410 t	-8.5 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 5,915 t	*2 5,410 t	-8.5 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度(計画) 取組量等 (二酸化炭素換算(t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	
差引排出量 (排出合計-削減等合計)	*1	5,915 t	(*2)-(*3) 5,410 t	-8.5 %
特記事項	1.当社では、会社創立(01年)以降省エネ活動に取り組んでおり、エネルギー原単位(売上額当り原油換算量)は05年度末で、01年度対比で20%削減を達成しております。 2.上記に伴いCo2排出量についても01年度対比で、05年度4.5%削減達成 3.環境マネジメントシステムに基づく各年度の環境活動計画書を策定し、全従業員に周知徹底すると共に環境改善に取り組んでおります。 4.特に毎年6月は環境月間として、環境への啓蒙活動、省エネへの意識高揚などの取り組みを実施 5.アイドリングストップ看板の掲示			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。